

アニュアルレポート 2016

年次報告書
2015.4.1～2016.3.31



Your Capital Market Intelligence
IR Japan Holdings, Ltd.

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス
証券コード:6035

株主の皆様へ

株主の皆様のご支援により、本格的な成長企業へと加速的に変貌を遂げてまいります。

我が国の資本市場においては、この下半期を通じて世界的な経済不安定要因の影響を正面から受けるなか、その大きな変化の潮流のキーワードである「Power of Equity=株主の力」が、お客様である上場企業の経営の根幹に重大なインパクトを与える状況を呈してまいりました。上場企業に課せられたコーポレートガバナンス・コードへの対応そのものの巧拙が、アクティビストの第2次台頭時代の到来と呼応し、上場企業にとってのリスク度合いを決定づけるものになりつつあります。

唯一無二の株主専門のコンサルティング集団として、「信頼して任せられる」サービスの強化に不断の努力を行ってきた成果が、過去最高の業績を達成し、今本格的に成長の花を咲かせる状況になりつつあります。コーポレートガバナンス・コードへの本格的な対応をフォローに、まだ黎明期である主力のSRコンサルティングの活用を促進させます。また、プロキシ・ファイトやM&Aさらには資本政策における独自の投資銀行案件の事業機会を的確に捉え収益の一層の拡大を図ります。さらに取締役会評価、業績連動報酬等新しい制度変化に対応した新サービスにおいても、フロントランナーとして業務を拡充してまいります。ITを駆使した金融コンサルティング会社として注目されている証券代行業務においても、40社の受託決定企業ならびに管理株主数が20万人を超える実績に到達予定であり、今後の成長への土台が整いつつあります。

こうした礎を支えていただいている株主の皆様への還元におきましては、成長投資とのバランスを鑑みながら、自己株式取得による一株当たり利益の向上、高い配当性向の維持等今後も積極的な諸策を実施してまいります。株主の皆様には是非、引き続き深いご支援を賜りたく、何卒宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長・CEO

寺下史郎

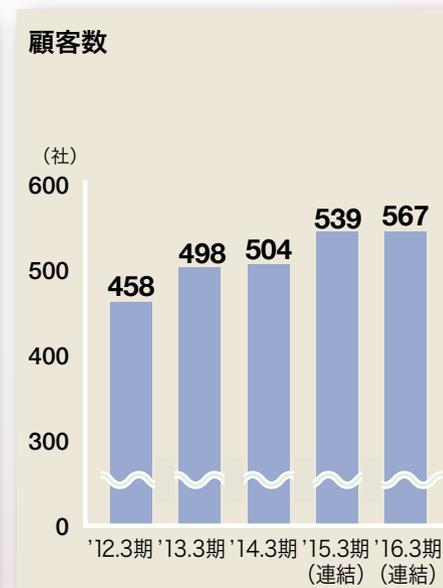
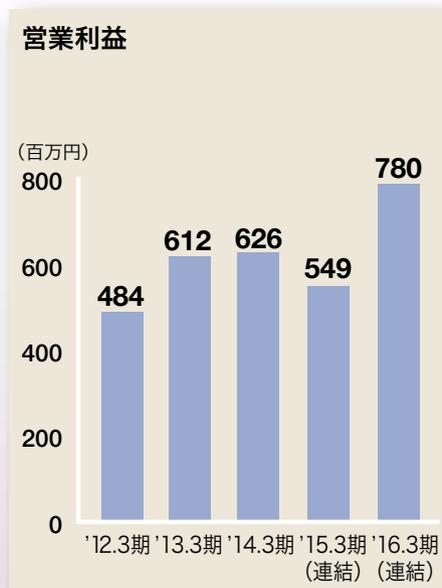
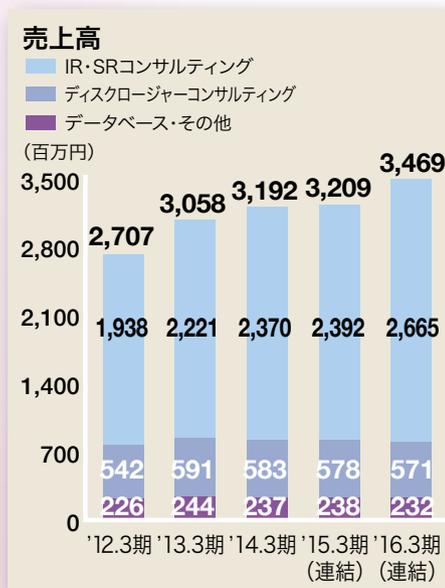
ご報告のポイント

- 1. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高を達成いたしました。
- 2. SRに対する関心はますます高まっています。
- 3. 取締役会評価を始めとしたコーポレートガバナンス・コードに関連するコンサルティングが増加しています。
- 4. M&Aアドバイザリー業務、プロキシ・ファイトなど投資銀行業務が拡充しています。
- 5. 証券代行業務の管理株主数がおかげさまで19万名を突破いたしました。また、受託決定済みの企業数は40社となりました。
- 6. 自己株式取得を行い、資本効率を向上いたしました。今後も株主還元を一層強化してまいります。

1. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高を達成いたしました。

当社グループの顧客である上場企業において、コーポレートガバナンス・コードの運用が本格的に開始し、当社グループの主力業務であるIR・SRコンサルティングは引き続き順調に推移いたしました。これまでのIRに加え、議決権を保有する株主との対話を行うSR訪問を実施する企業が増加し、SR関連のビジネスが大幅に増加いたしました。

その結果、2016年3月期における業績は、売上高は前期比8.1%増の3,469百万円、営業利益は前期比42.0%増の780百万円、経常利益は前期比41.4%増の779百万円、当期純利益は前期比21.8%増の445百万円となり売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高を達成いたしました。



*2013年11月27日付で実施した株式分割を考慮しております。

注：経営成績および財政状態の前期比較分析は、当社グループの当連結会計年度と、アイ・アール ジャパンの前事業年度を比較した分析となっております。

2. SRに対する関心はますます高まっています。

コーポレートガバナンス・コードの運用が本格化する中、議決権を保有する株主との対話を行うSR訪問を実施する企業の増加や国内、海外の株主判明調査などSRに関連するビジネスが大幅に増加いたしました。また、議決権行使助言会社であるISSがROE5%基準を打ち出したことに加え、アクティビストの動きも活発化しており、株主総会議案の否決リスクを懸念する企業からの議決権事前賛否シミュレーションや議決権行使促進、行使結果分析などエンゲージメントに関連するビジネスも増加しております。また、時価総額が大きく外国人株主比率の高い大手企業を中心に、機関投資家・個人投資家をクラウド・データベースで一元管理するDSMSを導入する企業も増えております。



3. 取締役会評価を始めとしたコーポレートガバナンス・コードに関連するコンサルティングが増加しています。

2015年10月頃から取締役会評価のビジネスは本格化し、2016年に入りさらに拡大しています。海外機関株主のニーズを熟知している当社グループの特性を活かし、実績・ノウハウともに取締役会評価におけるリーディングカンパニーとしての受託件数の大幅な増加が期待されます。

また、役員報酬については、日本でもリストラクテッド・ストックやパフォーマンス・シェアなどの株式報酬が導入できるようになるため、顧客ニーズに対応した最先端のコンサルティングの提供を開始しております。

4. M&Aアドバイザリー業務やプロキシ・ファイトなど投資銀行業務が拡充しています。

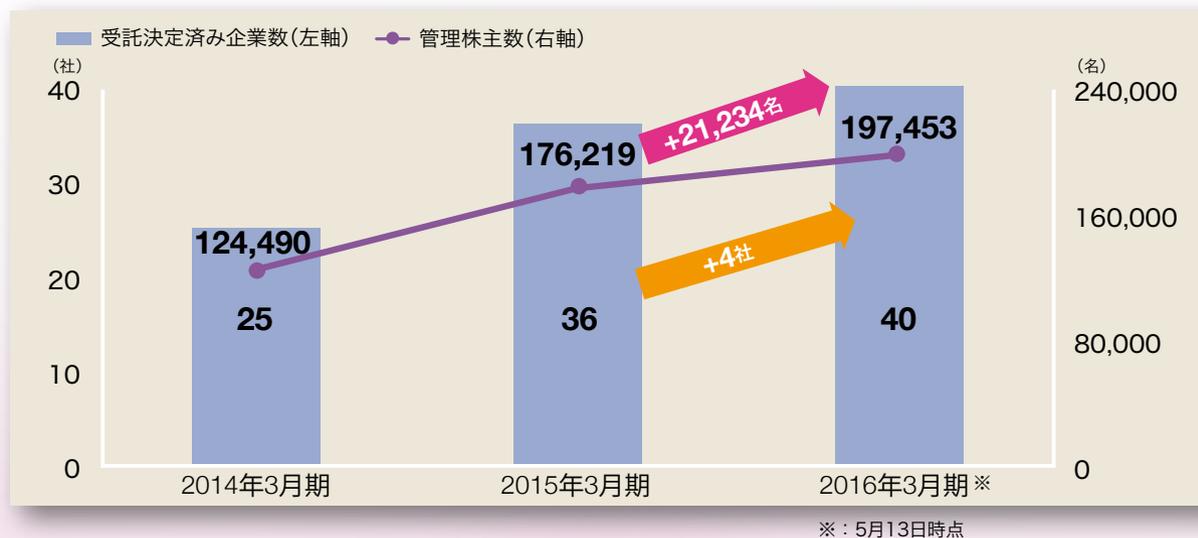
経験豊富な人材の拡充により、顧客のM&Aやプロキシ・ファイト、ファイナンスなどのニーズに対し、フル・サービスを提供できる体制が確立いたしました。海外も含め、日本においてもアクティビストの活動が活発化する中、今後も投資銀行業務の拡大が見込まれ、当社グループは、他社に類を見ない実績と成果を強みとして投資銀行業務のフルパッケージでのサービス提供を加速的に拡大させてまいります。

5. 証券代行業務の管理株主数がおかげさまで19万名を突破いたしました。 また、受託決定済みの企業数は40社となりました。

証券代行業務は2016年5月13日時点で、管理株主数が197,453名、受託決定済み企業数は40社となりました。

新規顧客獲得のために、上場予定の未上場会社に対しIPOアドバイザーとして、証券代行業務だけではなく上場前後の一貫した総合的なサービスの提供を行っています。また、有事案件に対する実績が評価され、証券代行業務の受託につながる事例も出ております。

管理株主数と受託決定済み企業数の推移



6. 今後も株主還元を一層強化してまいります。

当期の期末配当は1株につき18円といたします。この結果、中間配当金10円と合計した当期の年間配当は1株につき28円となります。次期の配当は中間配当として1株につき10円、期末配当として1株につき18円を現時点において予定しております。

1株当たり配当金の推移

	第2四半期末	期末	年間	配当性向
2017年3月期予想(2016年5月13日発表)	10円	18円	28円	—
2016年3月期(実績)	10円	18円	28円	58.4%
2015年3月期(実績)	8円	12円	20円	50.8%
2014年3月期(実績)	8円	12円	20円	54.4%

注：2015年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、2015年3月期期末配当以降は当社(アイ・アールジャパンホールディングス)の配当実績及び予想です。

当社の完全子会社である株式会社アイ・アール ジャパンは、2013年4月12日の発行決議に基づきコミットメント型ライツ・オフリングによる資金調達を行い、証券代行業における総合株主データベースシステムの拡張開発に資金を充当いたしました。このシステム投資は予定よりも少額で目的を達成する見込みであり、加えて今後の増収増益基調を鑑み、2016年5月13日開催の取締役会において自己株式を取得する決議をいたしました。

自己株式取得実施後の内部留保につきましては、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。

取得する株式の総数	386,000株(上限) (発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.16%)
株式の取得価額の合計	300,649千円(上限)

ボードメンバーのご紹介(2016年6月24日現在)



寺下 史郎
Terashita Shirou
代表取締役社長・CEO

- 経済産業省
「コーポレート・ガバナンス・
システムの在り方に
関する研究会」委員



栗尾 拓滋
Kurio Takuji
代表取締役副社長・COO

- 投資銀行部門担当



木村 紘一郎
Kimura Koichiro
社外取締役・監査等委員

- 監査等委員会委員長



家森 信善
Yamori Nobuyoshi
社外取締役・監査等委員

- 神戸大学大学院
経済学研究科教授
- 金融庁金融審議会委員



富松 圭介
Tomimatsu Keisuke
取締役・監査等委員

- 武蔵精密工業株式会社
社外取締役

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

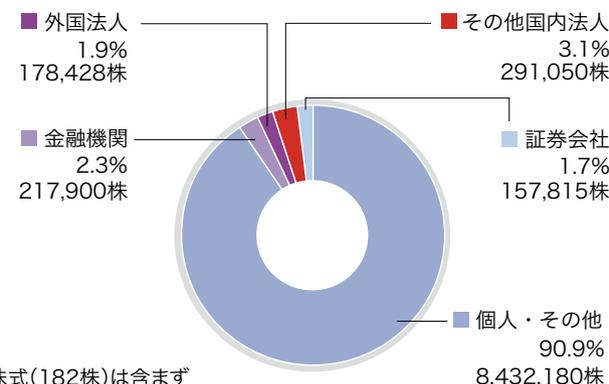
科目	前期末 2015年3月31日	当期末 2016年3月31日	増減額	科目	前期末 2015年3月31日	当期末 2016年3月31日	増減額
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,607	1,849	241	買掛金	29	32	3
受取手形及び売掛金	607	860	253	短期借入金	—	100	100
仕掛品	15	24	9	未払金	335	84	△ 251
前払費用	75	61	△ 13	未払費用	19	88	69
繰延税金資産	76	62	△ 14	未払法人税等	113	214	101
その他	193	15	△ 177	前受金	43	37	△ 5
貸倒引当金	—	△ 3	△ 3	預り金	68	33	△ 35
流動資産合計	2,575	2,871	295	賞与引当金	67	76	8
				役員賞与引当金	—	3	3
				その他	72	71	△ 1
固定資産				流動負債合計	750	741	△ 8
有形固定資産							
建物附属設備	281	196	△ 84	固定負債			
減価償却累計額	△ 78	△ 15	62	退職給付に係る負債	2	3	0
建物附属設備(純額)	203	180	△ 22	役員退職慰労引当金	124	147	23
工具、器具及び備品	205	208	2	固定負債合計	127	150	23
減価償却累計額	△ 65	△ 76	△ 11	負債合計	877	891	14
工具、器具及び備品(純額)	140	131	△ 8				
有形固定資産合計	343	311	△ 31				
無形固定資産							
ソフトウェア	440	457	17				
その他	18	21	2				
無形固定資産合計	459	479	20				
投資その他の資産				純資産の部			
投資有価証券	45	23	△ 22	株主資本			
敷金及び保証金	238	213	△ 24	資本金	795	795	—
繰延税金資産	44	65	20	資本剰余金	784	784	—
その他	19	19	△ 0	利益剰余金	1,273	1,514	241
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0	自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
投資その他の資産合計	347	320	△ 26	株主資本合計	2,854	3,095	240
固定資産合計	1,149	1,111	△ 38	その他の包括利益累計額			
繰延資産				その他有価証券評価差額金	△ 0	△ 0	0
創立費	5	4	△ 1	その他の包括利益累計額合計	△ 0	△ 0	0
繰延資産合計	5	4	△ 1	純資産合計	2,853	3,095	241
資産合計	3,730	3,986	256	負債純資産合計	3,730	3,986	256

株式の状況 2016年3月31日現在

● 株式の状況

発行可能株式総数	35,000,000株
発行済株式の総数	9,277,555株 (自己株式182株を含む)
株主数	1,928名

● 所有者別株式分布状況



注：自己株式(182株)は含まず

● 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
寺下 史郎	5,797,000	62.48
株式会社四五コーポレーション	176,000	1.89
個人	150,000	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	146,400	1.57
富松 圭介	131,700	1.41
アセットマネージメント株式会社	95,000	1.02
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB	91,400	0.98
稲葉 宏	59,300	0.63
皆川 裕	55,900	0.60
青山 幸彦	55,650	0.59

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期		増減率(%)
	自2014年4月1日 至2015年3月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日	
売上高	3,209	3,469	8.1
売上原価	1,190	1,092	△ 8.2
売上総利益	2,018	2,376	17.7
販売費及び一般管理費	1,469	1,595	8.6
営業利益	549	780	42.0
営業外収益			
受取利息	0	0	
未払配当金除斥益	0	0	
紹介手数料	—	0	
その他	1	0	
営業外収益合計	2	1	△ 26.2
営業外費用			
支払利息	—	0	
手形売却損	0	0	
為替差損	—	0	
創立費償却	0	1	
営業外費用合計	0	2	692.7
経常利益	551	779	41.4
特別利益			
固定資産売却益	6	—	
特別利益合計	6	—	—
特別損失			
固定資産除却損	—	1	
投資有価証券評価損	—	23	
特別損失合計	—	25	—
税金等調整前当期純利益	558	754	35.2
法人税、住民税及び事業税	210	316	
法人税等調整額	△ 17	△ 6	
法人税等合計	192	309	62.2
当期純利益	365	445	21.8
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	365	445	21.8

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前期		増減率(%)
	自2014年4月1日 至2015年3月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日	
当期純利益	365	445	21.8
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 0	0	
その他の包括利益合計	△ 0	0	△ 64.4
包括利益	364	445	22.2
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	364	445	
非支配株主に係る包括利益	—	—	

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会 公告方法	毎年6月開催 電子公告 (http://www.irjapan.jp/koukoku/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 お問い合わせ先	株式会社アイ・アール ジャパン 〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 0120-975-960

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払について
上記お問い合わせ先までお申し出ください。

会社概要

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (英文: IR Japan Holdings, Ltd.)	
本社所在地	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 URL: http://www.irjapan.jp/
設立	2015年2月
資本金	7億9,580万3千円(2016年3月31日現在)
主要子会社	株式会社アイ・アール ジャパン ○ 第一種金融商品取引業者「関東財務局長(金商)第2624号」 ○ 株式事務代行機関 ○ 指定株主名簿管理人等 ○ 日本証券業協会加入 ○ 全米機関投資家協会名誉国際参加者 ○ 投資評価機関認定会社 ○ 公益社団法人日本証券アナリスト協会賛助会員 ○ 日本IRプランナーズ協会会員 ○ 日本IR協議会会員

株主アンケート

アンケート
ナンバー



アンケート実施期間 2016年7月31日まで

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまへの情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、アイ・アールジャパンが運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



操作方法などのお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン

株主ひろば事務局

E-mail: inquiry@kabuhiro.jp

アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo!やGoogleなどの検索エンジンからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば 検索 URL <http://kabuhiro.jp>

ご回答方法

アンケートサイト (<http://kabuhiro.jp>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

